



## 平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファステップス

コード番号 2338 URL <http://www.fasteps.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 川嶋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 村山 雅経

TEL 03-5360-8998

四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,920	70.5	48	—	58	—	24	—
24年2月期第2四半期	1,712	△5.2	△80	—	△78	—	△70	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 39百万円 (—%) 24年2月期第2四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	851.44	—
24年2月期第2四半期	△2,488.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	3,597	1,569	28.6
24年2月期	3,257	1,530	30.8

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 1,029百万円 24年2月期 1,004百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	43.5	100	—	110	—	60	—	2,109.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	28,825 株	24年2月期	28,825 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	384 株	24年2月期	384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	28,441 株	24年2月期2Q	28,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務危機などによる海外経済の減速や長期的な円高傾向などの影響から、依然として先行き不透明なまま推移したものの、東日本大震災の復興関連需要などを背景とし緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社をあげて黒字転換へむけた積極的な営業活動、事業展開に注力し、システムソリューション事業、メディアソリューション事業、コストマネジメント事業の3事業ともに増収増益を果たしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高2,920百万円（前年同期比70.5%増）、営業利益48百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損6百万円を計上いたしました。受取利息を15百万円計上したことにより、経常利益は58百万円（前年同期は78百万円の経常損失）、四半期純利益は24百万円（前年同期は70百万円の四半期純損失）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

#### (システムソリューション事業)

当事業におきましては、第1四半期連結累計期間に引き続き、需要の高い学習者向け問題集アプリケーションを多数開発してまいりました。とりわけ専門性の高い資格試験などの未開拓市場において、ニーズにあったアプリケーション販売を進め、他社との差別化に注力いたしました。受託開発におきましても経営環境や市場の動向を踏まえた提案により受注増加となりました。

その結果、売上高は208百万円（前年同期比4.6%増）、売上構成比は7.2%となりました。

#### (メディアソリューション事業)

当事業におきましては、第1四半期連結累計期間には回復傾向がみられ、当第2四半期連結累計期間では、景気回復傾向を見据え、人員の増強等組織体制の拡大に着手し、従来の営業手法の強化に加え、既存のサービスに捕られない提案で営業活動の展開に努めたことにより、テレビスポットCMの取り扱いが好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,487百万円（前年同期比64.4%増）、売上構成比は85.2%となりました。

#### (コストマネジメント事業)

当事業におきましては、DMの代行発送や企業活動の物流を一括して担うサード・パーティー・ロジスティクス※など、物流業務のあらゆる分野において、実績あるコンサルティング力で、ニーズに添ったサービス提供を行ってまいりました。近年のインターネット通販の普及に牽引される需要の増加によって、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は224百万円、売上構成比は7.6%となりました。

#### ※サード・パーティー・ロジスティクス (3PL)

企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービス。自身は物流業務を手がけない企業が、顧客の配送・在庫管理などの業務を、プランニングやシステム構築などを含め長期間一括して請け負い、外部の物流業者などを使って業務を遂行する。物流業者に業務を委託するのとは違い、3PLは「荷主の物流部門」として振舞うため、複数の物流業者から最も荷主の利益にかなう業者を選択したり、荷主側の要望を物流業者と交渉したりといったことが可能となる。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて719百万円増加し、2,846百万円となりました。これは、主に現金及び預金が339百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が656百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、750百万円となりました。これは、主に長期貸付金が286百万円、営業保証金が100百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、3,597百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて303百万円増加し、1,675百万円となりました。これは、買掛金が106百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、351百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が49百万円減少し、長期未払金が44百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、1,569百万円となりました。これは、利益剰余金が24百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し、73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は396百万円（前年同期は315百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は84百万円（前年同期は154百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は40百万円（前年同期は42百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月13日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、平成24年9月24日付で公表いたしました「業績予想の修正および営業外費用計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から第1四半期連結累計期間にわたり継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上していましたが、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業利益・四半期純利益を計上いたしました。しかしながら、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては平成22年2月期連結会計年度から当第2四半期連結累計期間にわたり継続してマイナスを計上しております。

従って、当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

#### (システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、前期に開発いたしました学習支援アプリ『StudyLife』を筆頭にタブレット端末を使用した様々なアプリケーションシステムの提案、開発を行い、既存のマーケットに留まらない営業活動で更なる拡販に努めます。受託開発に関しましても、品質を重視したシステム開発、改修により顧客のニーズにこたえ、新規顧客開拓に向けては営業体制の強化により新たな受注獲得に努めてまいります。

コスト削減においても、前期より事業所の移転や役員報酬の減額等を行ってまいりましたが、更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しや価格交渉の強化を行ってまいります。

#### (メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業につきましては、独自の営業力を生かし、大手広告会社との差別化を図るべく、顧客のニーズにあった提案を行い売上の向上を図ってまいります。

#### (コストマネジメント事業)

コストマネジメント事業につきましては、DMの発送代行や物流のアウトソーシングで豊富な実績と経験があり、顧客のニーズに対応するべく更なるサービスへの取組みをおこなってまいります。

以上の対策に加え、経費全般について更なる見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。また、当社グループは潤沢な現預金を保有しており、純資産比率も高いことから、財務状況は健全であります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,196,609	857,296
受取手形及び売掛金	591,689	1,248,457
仕掛品	4,264	5,141
短期貸付金	—	328,125
繰延税金資産	7,233	10,649
その他	354,611	419,946
貸倒引当金	△26,851	△22,724
流動資産合計	2,127,556	2,846,892
固定資産		
有形固定資産	4,371	3,789
無形固定資産		
のれん	53,327	47,032
その他	50,226	55,558
無形固定資産合計	103,553	102,591
投資その他の資産		
投資有価証券	45,626	53,052
長期貸付金	660,112	373,420
営業保証金	250,300	150,300
その他	107,157	104,770
貸倒引当金	△40,933	△37,493
投資その他の資産合計	1,022,262	644,050
固定資産合計	1,130,187	750,430
資産合計	3,257,744	3,597,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	325,993	432,302
短期借入金	907,305	947,805
未払法人税等	13,579	30,690
賞与引当金	—	21,590
その他	124,610	243,068
流動負債合計	1,371,489	1,675,457
固定負債		
退職給付引当金	11,550	12,187
役員退職慰労引当金	338,864	289,459
その他	5,443	50,227
固定負債合計	355,857	351,873
負債合計	1,727,347	2,027,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△691,272	△667,057
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,008,448	1,032,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,760	△3,275
その他の包括利益累計額合計	△3,760	△3,275
少数株主持分	525,709	540,603
純資産合計	1,530,397	1,569,991
負債純資産合計	3,257,744	3,597,322



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,712,652	2,920,493
売上原価	1,482,009	2,561,130
売上総利益	230,642	359,362
販売費及び一般管理費	311,347	311,344
営業利益又は営業損失(△)	△80,704	48,017
営業外収益		
受取利息	17,966	15,047
受取配当金	1,026	1,340
その他	10,431	10,654
営業外収益合計	29,424	27,042
営業外費用		
支払利息	5,899	6,762
為替差損	17,693	6,675
その他	3,235	2,968
営業外費用合計	26,828	16,405
経常利益又は経常損失(△)	△78,108	58,654
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	—
保険解約返戻金	25,521	—
特別利益合計	27,420	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,693	58,654
法人税、住民税及び事業税	6,565	23,902
法人税等調整額	6,876	△3,415
法人税等合計	13,442	20,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,135	38,168
少数株主利益	6,627	13,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,762	24,215

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△64,135	38,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,676	1,426
その他の包括利益合計	△4,676	1,426
四半期包括利益	△68,812	39,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,147	24,700
少数株主に係る四半期包括利益	4,335	14,893

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50,693	58,654
減価償却費	1,276	1,744
のれん償却額	41,715	6,294
為替差損益(△は益)	17,693	6,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,005	△7,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,150	21,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	753	636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,065	6,595
受取利息及び受取配当金	△18,993	△16,387
支払利息	5,899	6,762
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,899	—
保険解約返戻金	△25,521	—
売上債権の増減額(△は増加)	△213,278	△656,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,058	△877
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,981	106,309
その他	△113,496	78,371
小計	△319,239	△387,948
利息及び配当金の受取額	7,578	4,400
利息の支払額	△5,994	△6,745
法人税等の還付額	3,139	—
法人税等の支払額	△953	△6,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,469	△396,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,558	△19,516
定期預金の払戻による収入	3,613	87,110
有形固定資産の取得による支出	△476	—
投資有価証券の取得による支出	△4,180	△6,000
投資有価証券の売却による収入	2,970	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,000
保険解約による収入	25,521	—
貸付金の回収による収入	150,546	29,551
その他	△1,814	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,622	84,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	42,805	40,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,805	40,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,047	△271,720
現金及び現金同等物の期首残高	565,469	344,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,422	73,095

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソリ ューション 事業	メディアソリ ューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,802	1,512,850	1,712,652	—	1,712,652
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	199,802	1,512,850	1,712,652	—	1,712,652
セグメント利益又は損失(△)	20,158	△51,298	△31,140	△49,564	△80,704

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△49,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソリ ューション 事業	メディアソリ ューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,924	2,487,244	224,324	2,920,493	—	2,920,493
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,924	2,487,244	224,324	2,920,493	—	2,920,493
セグメント利益	32,957	34,301	19,791	87,050	△39,032	48,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更などに関する情報

前第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTMプランニング株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントの区分にコストマネジメント事業を新設しており、「システムソリューション事業」「メディアソリューション事業」及び「コストマネジメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。